Inventor:

Takeya SAKAI, et al. Application No.: U.S. Appln. No. 10/026,432

Group Art Unit: 1772



日

PATENT OFFICE

の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2001年 6月28日

出願 番

Application Number:

特願2001-196012

[ST.10/C]:

[JP2001-196012]

出 人 Applicant(s):

林テレンプ株式会社

2002年 2月 5日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



特2001-196012

【書類名】 特許願

【整理番号】 P-TR00-K05

【提出日】 平成13年 6月28日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 C08J 7/00

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号林テレンプ株

式会社内

【氏名】 酒井 丈也

【発明者】

【住所又は居所】 岡山県倉敷市酒津2545-5

【氏名】 植月 正雄

【発明者】

【住所又は居所】 兵庫県姫路市辻井4丁目7-31-8

【氏名】 川月 喜弘

【特許出願人】

【識別番号】 000251060

【住所又は居所】 名古屋市中区上前津1丁目4番5号

【氏名又は名称】 林テレンプ株式会社

【代表者】 林 勇夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 041922

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】

明細書

【発明の名称】 光学異方素子の製造方法および光学異方素子

【特許請求の範囲】

【請求項1】 感光性の重合体ないしは感光性の重合体と低分子化合物の混 合体で形成された膜に入射角を順次変化させて光照射する操作を含むことを特徴 とする、光学異方素子の製造方法。

【請求項2】 前記感光性の重合体ないしは感光性の重合体と低分子化合物 の混合体で形成された膜に表裏面両方向から入射角を順次変化させて光照射する 操作を含むことを特徴とする、請求項1に記載の光学異方素子の製造方法。

【請求項3】 前記感光性の重合体ないしは感光性の重合体と低分子化合物 の混合体で形成された膜を加熱、および/または冷却する工程を含むことを特徴 とする、請求項1ないし請求項2に記載の光学異方素子の製造方法。

【請求項4】 前記感光性の重合体ないしは感光性の重合体と低分子化合物 を架橋する工程を含むことを特徴とする、請求項1~請求項3に記載の光学異方 素子の製造方法。

【請求項5】 請求項1~請求項4に記載の製造方法によって製造されたこ とを特徴とする、光学異方素子。

【請求項6】 請求項1~請求項4に記載の製造方法によって製造された光 学異方素子に、一軸性屈折率楕円体層または/および二軸性屈折率楕円体層を付 加して構成されることを特徴とする、光学異方素子。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、感光性の重合体ないしは感光性の重合体と低分子化合物の混合体で 形成された膜に、直線偏光性の光を照射する(偏光露光する)ことによって、位 相差とその角度依存性を任意に発現させた光学異方素子の製造法に関するもので ある。

[0002]

【従来の技術】

位相差フィルムは、互いに垂直な主軸方向に振動する直線偏光成分を通過させ、この二成分間に必要な位相差を与える複屈折を有する光学異方素子である。このような光学異方素子は液晶表示分野にも活用されてきており、屈折率楕円体が傾斜配向し、位相差に角度依存性のある光学異方素子は液晶表示装置の視野角拡大に有効である。

[0003]

このような、屈折率楕円体が傾斜配向した光学異方素子としては、特開平4-113301号、特開平5-80323号公報に、一軸性のポリカーボネート板を光軸に対して斜めにスライスしたもの、特開平11-242119号公報には、無機誘電体を斜方蒸着する方法などこれまでに幾つか提案されているが、大面積の光学異方素子を低コストでは得難いという問題点があった。さらには、TN型液晶表示装置において液晶セル中の液晶分子は、連続的に光軸の傾斜を変えた配向をとっていることから、光軸を傾斜させただけでは完全には光学補償することができず、視野角拡大の効果が十分得られないとされている。このようなことから、連続的に光軸の傾斜を変えた配向をとっている液晶セルの光学補償には、屈折率楕円体の光軸の傾斜が連続的に変化するベンド配向をした光学異方素子が、液晶表示装置において視野角拡大に有効とされている。

このような光学異方素子を製造する従来技術が報告されている。例えば、特許登録2640083号に、ラビング配向膜、SiO斜方蒸着配向膜により負の一軸性を有するディスコティック液晶を傾斜配列させた光学異方素子が記載されており、月刊ディスプレイ2月号、Vol7、No2、65-71 (2001) には、このようなディスコティック液晶分子をベンド配向させたフィルムによる液晶表示装置の視野拡大効果に関して記載されている。

[0004]

しかしながら、上記のような配向膜を用いる方法では、配向膜の塗布工程、配向処理工程、液晶材料の配向工程など製造工程が煩雑となり、光学異方素子の製造費が高くなる。また、配向膜が液晶表示装置の特性に好ましくない影響を与える場合には、剥離や溶解などの方法により該配向膜を除去する必要があり工程が煩雑になるなどの問題がある。更には、多様な特性を有する液晶表示装置に光学

特性を整合させるには、ベンド配向の傾斜を制御することが不可欠で、材料自体と配向膜の表面張力を調整する必要があり、材料自体も改良しなければならない。他のベンド配向した光学異方素子の例として、特開平10-332933号では、正の屈折率楕円体である液晶性高分子をラビング配向膜、SiO斜方蒸着配向膜上にベンド配向させたフィルムと負の屈折率楕円体の層によって構成される光学異方素子が記載されている。しかしながら、該光学異方素子では製造工程が煩雑であるうえ、該公報の実施例による光学異方素子ではベンド配向の傾斜を制御できておらず、十分な視野角拡大効果が得られないと推定できる。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

液晶表示装置の視野角拡大には、屈折率楕円体の光軸の傾斜が連続的に変化したベンド配向をとっている光学異方素子が有効とされているが、高分子フィルムの延伸配向によって作製された光学異方素子は、分子の配向が延伸方向に限られ光軸を傾斜させることが著しく困難である。

一方、配向処理した基材上で液晶性化合物を配列させる方法や無機誘電体を斜方蒸着する方法では、光軸を傾斜させた光学異方素子を作製することは可能であるが、低コストで大面積の光軸を傾斜させた光学異方素子を得ることはできない

本発明では、簡便な工程でベンド配向した光学異方素子と同等な光学特性を有し、大量生産に適した液晶表示装置の視野角拡大効果が良好な光学異方素子およびその製造法を提供する。

[0006]

【課題を解決する手段】

本発明の光学異方素子およびその製造方法(による光学異方素子)では、感光性の重合体ないしは感光性の重合体と低分子化合物の混合体の膜に、入射角の異なる少なくとも2方向から光照射することにより、屈折率楕円体の光軸の傾斜が一様でない液晶表示装置の視野角拡大に有効な光学異方素子を簡便な工程で製造する方法を実現する。

[0007]

【発明の実施の形態】

以下に、本発明の詳細を説明する。前述の感光性の重合体は、液晶性高分子のメソゲン成分として多用されているビフェニル、ターフェニル、フェニルベンゾエート、アゾベンゼンなどの置換基と、桂皮酸基(または、その誘導体基)などの感光性基を結合した構造を含む側鎖を有し、炭化水素、アクリレート、メタクリレート、マレイミド、Nーフェニルマレイミド、シロキサンなどの構造を主鎖に有する高分子である。該重合体は同一の繰り返し単位からなる単一重合体または構造の異なる側鎖を有する単位の共重合体でもよく、あるいは感光性基を含まない側鎖を有する単位を共重合させることも可能である。また、混合する低分子化合物も、メソゲン成分として多用されているビフェニル、ターフェニル、フェニルベンゾエート、アゾベンゼンなどの置換基を有し、該メソゲン成分とアリル、アクリレート、メタクリレート、桂皮酸基(または、その誘導体基)などの官能基を、屈曲性成分を介してまたは、介さず結合した結晶性または、液晶性を有する化合物である。これら低分子化合物を混合する場合、単一の化合物のみとは限らず複数種の化合物を混合することも可能である。

[0008]

図2および図3によって、この種の感光性の重合体と低分子化合物の混合体を基板上に塗布して形成した塗布膜20に直線偏光性の光L(矢印mで示す振動方向を有する)を照射し(また加熱等の配向処理をおこなった)場合の、塗布膜内に生じる変化を示す(照射前=図2、照射、配向処理後=図3)。

[0009]

感光性の重合体ないしは感光性の重合体と低分子化合物の混合体の膜20は、 製膜時には等方性であり、感光性の重合体の側鎖部(長楕円で示される)および 低分子化合物(円柱で示される)は特定方向を向いていない。

この塗布膜20に、ある特定方向から直線偏光性の光Lが照射(偏光露光)する場合、膜内には照射光の電界振動方向に平行であり、かつ照射光の進行方向に対し垂直方向に対応した向きにあって感光性の高い配置の側鎖2aと感光性の乏しい配置の側鎖2bが存在している。また、低分子化合物2cが無秩序に共存している。

この膜を偏光露光すると、照射光の電界振動方向に平行であり、かつ照射光の 進行方向に対し垂直方向に対応した向きにある配置の側鎖2aの光反応が優先的 に進行する。

[0010]

図3は、図2の膜20に光照射し反応が進行した後の膜30を示す。

偏光露光後の分子運動により、図3に示すように、光反応を起こさなかった重合体の側鎖3b(2b)と低分子化合物3c(2c)は配向する。即ち、感光性の乏しい配置にあって光反応を起こさなかった重合体の側鎖3b(2b)と低分子化合物3c(2c)は、光反応した側鎖3a(2a)と同じ方向に配向する。

その結果、塗布膜全体において、照射した直線偏光の電界振動方向に平行し、 かつ照射光進行方向に対し垂直方向にあった重合体の側鎖と低分子化合物の分子 が配向し、複屈折が誘起され光学異方素子となる。

光反応を進めるには、感光性基の部分が反応し得る波長の光の照射を要する。 この波長は、感光性基の種類によっても異なるが、一般に200-500nmで あり、中でも250-400nmの有効性が高い場合が多い。

[0011]

このような材料を用い、入射角の異なる少なくとも2方向から光照射すること により、光軸の傾斜が一様でない全く新しい光学異方素子を調製できることを見 出し本発明に至った。

図1に示すように、感光性の重合体ないし感光性の重合体と低分子化合物の混合体の膜11に異なる入射角で、それぞれ光照射(L_1 、 L_2 、 L_3 、 L_4 ・・・)を重ねることにより、図4に示すように、膜40中に傾斜の異なる屈折率楕円体(41、42、43、44・・・)を混在させることができた。

本発明の光学異方素子ではその位相差の角度依存性が、光軸が異なる屈折率精 円体を積層した場合の計算値と一致し、屈折率楕円体がベンド配向した光学異方 素子と同等であることが確認された。このような光学異方素子の光学特性は、該 光学異方素子が装着される液晶表示装置の光学特性によって設計されるものであ る。

なお、液晶表示装置の光学補償には、偏光板を含め該装置を構成する全ての光

学系の位相差を考慮し光学異方素子の位相差を調整する必要がある。

[0012]

感光性の重合体ないしは感光性の重合体と低分子化合物の混合体は、基材上に 塗布し製膜されるが、該基材に一軸性屈折率楕円体層または/および二軸性屈折 率楕円体層を用いることも可能である。一軸性屈折率楕円体層または/および二 軸性屈折率楕円体層としては、ポリカーボネートやトリアセチルセルロースなど の高分子材料を一軸または二軸延伸したもの、本発明のような感光性材料に光照 射し位相差を発現させたものなどが挙げられる。但し、所望の光学特性を有する ものであればこれらに限定されるものではない。

[0013]

前述の偏光露光後の分子運動による配向は、基板を加熱することにより促進される。基板の加熱温度は、 光反応した部分の軟化点より低く、光反応しなかった側鎖と低分子化合物の軟化点より高いことが望ましい。このように偏光露光したのち加熱し未反応側鎖を配向させた膜または加熱下で偏光露光し配向させた膜を該高分子の軟化点以下まで冷却すると分子が凍結され、本発明の配向膜が得られる。低分子化合物が低分子化合物同士、もしくは該重合体に対して熱および/または光反応性を有している場合には、配向が強固に固定されるため耐熱性の向上が期待される。このような場合、配向時の分子運動を妨げないよう、露光量を抑えるか反応性を調整するなどして、光反応点の密度を制御する必要がある。

[0014]

また、低分子化合物を混合することは、適量ならば曇り度を抑制する効果がある反面、過剰に添加すると曇り度の増加、配向性の低下を引き起こす。このような観点から、感光性の重合体または低分子化合物の種類にもよるが、低分子化合物を $0.1 \text{ wt } \% \sim 80 \text{ wt } \%$ 添加しても光学異方素子は製造可能であるが、好ましくは $5 \text{ wt } \% \sim 50 \text{ wt } \%$ であることが望ましい。

ここで、感光性の重合体と低分子化合物の相溶性が十分でない場合には、製膜 時ないしは偏光露光後の基板の加熱によって相分離や可視光の散乱を誘起しうる 大きさの結晶を生成し曇り度の増加の原因となる。この相分離や微結晶の生成を 抑制するためには、重合体と低分子化合物の相溶性を調節する必要がある。この 相溶性の尺度としてPolymer Engineering and Science, Vol. 7, No. 2, 147(1974) に記載されているような蒸発エネルギー(ΔEv)と分子容(V)から計算式(1)をもって算出される溶解性パラメーター(σ)を便宜的に利用でき、重合体と低分子化合物の溶解性パラメーター(σ)の比:zが、0. 93 < z < 1. 06 の範囲である場合に相分離や微結晶の生成を効果的に抑制できることが実験により判明している。

$$\sigma = (\Delta E v / V)^{1/2}$$
 計算式 (1)

[0015]

また、曇り度は、膜厚が厚くなり分子配向が乱れると増加しやすくなる。該曇り度を抑制するには、膜厚を薄くすることが有効である。膜厚を薄くすると位相差の低下に繋がるが、基材の両面に材料溶液を塗布し、一層当りの膜厚を薄くすることにより、光学異方素子全体の位相差を低下させることなく曇り度を抑制できる。また、大きな位相差を得る手法として、膜を積層する方法が挙げられる。この場合、先に製膜し、偏光露光した膜上に材料溶液を塗布し積層するが、この先に形成された膜の破壊を防ぐために、溶解性を下げた溶媒に重合体および低分子化合物を溶解し用いることが有効である。また、表面の感光性の重合体と低分子化合物の混合体の膜側および裏面の基材(もしくは、裏面の感光性の重合体と低分子化合物の混合体の膜側)からの両側より偏光露光することによって、効率よく位相差を発現させることもできる。用いる基材は感光性の重合体の反応しうる波長の光の透過性を有している限りどのような材料でも良いが、光透過率が高い程、露光量が少なくて済み、製造工程上有利となる。

[0016]

本発明における原料化合物の例に関する合成方法を以下に示す。

(単量体1)

4,4'ービフェニルジオールと2ークロロエタノールを、アルカリ条件下で加熱することにより、4ーヒドロキシー4'ーヒドロキシエトキシビフェニルを合成した。この生成物に、アルカリ条件下で1,6ージブロモヘキサンを反応させ、4ー(6ーブロモヘキシルオキシ)ー4'ーヒドロキシエトキシビフェニルを合成した。次いで、リチウムメタクリレートを反応させ、4ー(2ーヒドロキ

シエトキシ)-4'-(6-メタクリロイルオキシヘキシルオキシ)ビフェニルを合成した。最後に、塩基性の条件下において、塩化シンナモイルを加え、化学式1に示されるメタクリル酸エステルを合成した。

【化1】

*** (化学式 1)

[0017]

(重合体1)

単量体1をテトラヒドロフラン中に溶解し、反応開始剤としてAIBN (アゾビスイソブチロニトリル)を添加して重合することにより重合体1を得た。この重合体1は、47-75℃の温度領域において、液晶性を呈した。

[0018]

(低分子化合物1)

4,4'-ビフェニルジオールと1,6-ジブロモヘキサンを、アルカリ条件下で反応させ、4,4'-ビス(6-ブロモヘキシルオキシ)ビフェニルを合成した。次いで、リチウムメタクリレートを反応させ、生成物をカラム精製することにより化学式2に示される低分子化合物1を合成した。

【化2】

••• (化学式 2)

[0019]

【実施例】

図7には、本発明の光学異方素子を直線偏光性の紫外光を偏光露光することにより作製する場合の製造方法(装置)の例を示す。但し、本発明の光学異方素子の製造方法はこれに限定されるものではない。

電源72によって励起された紫外線ランプ71で発生した無秩序光76は、光 学素子73 (例えば、グランテーラープリズム)をもって直線偏光性の紫外線7 7に変換され、基板 75上に塗布 (コート) された感光性の材料の膜 74 に照射 する。

実施例1は、本発明の製造法により、光軸の傾斜が一様でないフィルムを作製した実施例である。該光学異方素子の位相差の角度依存性は、偏光子、1/4波長板および検光子を用いたセナルモン法により、所定の光学系で測定試料を回転させながら検光子の消光角を測定することにより求めた。

[0020]

(実施例1) 3.75重量%の重合体1および1.25重量%の低分子化合物1をジクロロエタンに溶解し、基板上に約2μmの厚さで塗布し製膜した。該基板を水平面に対して0度、10度、20度、30度、40度、50度、60度、70度傾くように配置し、グランテーラープリズムを用いて直線偏光に変換した紫外線を、水平面に対し垂直方向から室温でそれぞれの角度で10mJ/cm²ずつ照射した。ついで基板裏面側からも同様の角度で20mJ/cm²づつ照射した。続いて、100℃に加熱した後、室温まで冷却した。この基板の位相差を測定したところ、分子配向の傾斜が0度、5度、10度、15度、20度、25度、30度で各々0.3μm、複屈折0.08のフィルムを積層した場合の計算値とよく一致していた。測定値と計算値を図5に示す。

[0021]

このようにして得られた基板2枚を、カシオ製液晶カラーテレビEV-510の偏光シートを剥がし、液晶セルの上下に各1枚、もしくは、上側または下側に2枚重ねて貼り合わせ、次いで、偏光シート(日東電工製 HEG1425DU)を上下1枚ずつ貼り合わせた。各光学素子の軸配置は、図6に示すようにした

図6において、61、61'は基板であり、a、a'がそれぞれの屈折率楕円体の傾斜方向を示し、62は液晶セルであり、b、b'がプレチルト方向を示し、63、63'は偏光シートであり、c、c'がそれぞれの光吸収軸方向を示している。

このような構成で液晶カラーテレビを駆動し、白表示および黒表示した場合の コントラスト比が5になるところを視野角と定義し、上下左右方向の視野角を測 定した。コントラスト比の測定には、トプコン製BM-5Aを用いた。結果を表 1に示す。

表1のとおり、本発明の実施例で(下方向と左右方向)視野角が拡大すること が確認された。

【表1】

表1				
フィルム _	视野角(*)			
	上	下	左	右
実施例	5	47	65	58
比較州(個光シートのみ)	5	20	40	33

本発明の光学異方素子およびその製造法では、偏光露光により位相差を生じた素子に、更に紫外線を照射することにより未反応の感光性基の光反応を促進させ、素子中の配向を強固に固定することができる。このような光学異方素子は、耐熱性、光安定性に優れ実用に充分であった。

[0022]

【発明の効果】

従来、液晶表示装置において視野角拡大用の光学異方素子として活用できるような、ベンド配向した光学素子を製造するには煩雑な工程を要したが、本発明により、感光性の重合体ないしは感光性の重合体と低分子化合物の混合体の膜を偏光露光するという簡便な工程で、ベンド配向した光学素子と同等の位相差角度依存性を有し、液晶表示装置の視野角拡大効果が得られる光学異方素子の製造が可能となった。

[0023]

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の光学異方素子の製造方法における偏光露光方法を示す概念図

【図2】

偏光露光により感光した側鎖の模式図

【図3】

偏光露光後の分子運動により配列した側鎖の模式図

【図4】

本発明の光学異方素子の屈折率楕円体の模式図

【図5】

実施例の光学異方素子の位相差角度依存性と計算値との比較

【図6】

視野角特性評価時の光学系

【図7】

本発明の光学異方素子の製造方法を示す概念図

[0024]

【符号の説明】

11・・・塗布膜

Ln・・・直線偏光性の光

72・・・電源

73・・・光学素子 (グランテーラープリズム)

74・・・膜 (フィルム)

7.5・・・基材

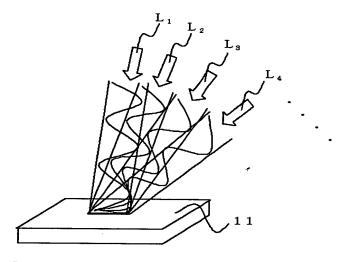
76・・・無秩序光

77・・・直線偏光性の紫外線

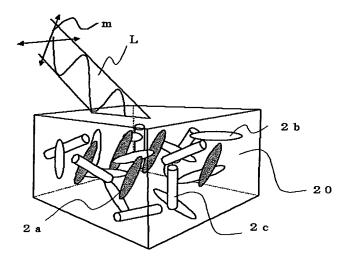
【書類名】

図面

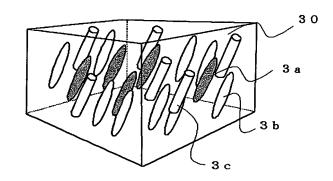
【図1】



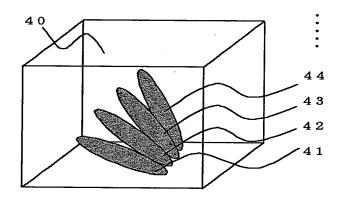
【図2】



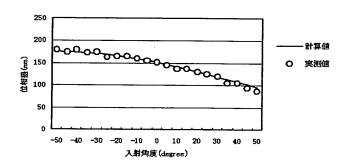
【図3】



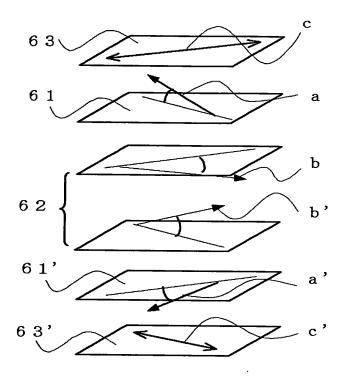
【図4】



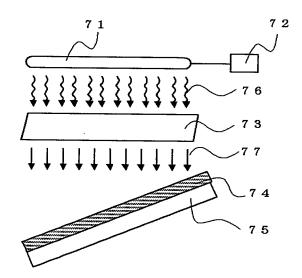
【図5】



【図6】



【図7】



【書類名】要約書

【要約】

【目的】 【目的】 感光性の重合体と低分子化合物の混合体の膜に、光を照射することによって、分子配向させ該高分子材料内に位相差とその角度依存性を任意に発現させた光学異方素子および、その製造法の実現。

【構成】感光性の重合体と低分子化合物の混合体を基板上に塗布し製膜する。該膜に、紫外線ランプ、電源あるいは、自然光を偏光に変換する光学素子(例えばグランテーラープリズム)からなる装置を用い、入射角の異なる少なくとも2方向から光照射すると、分子が一様の傾きを持たず配向し膜中に位相差が誘起され、液晶表示装置の視野角拡大に有効な光学異方素子を提供できる。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000251060]

1. 変更年月日 1990年 8月10日

[変更理由] 新規登録

住 所 愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号

氏 名 林テレンプ株式会社